

鶴地

食育推進の取り組みは

食育推進と健康増進を併せて取り組む

町長



文教厚生常任委員長
議会議長
鶴地 仁

Q 食育はあらゆる世代に重要であり、特に子どもたちに対する食育は心身、人格の形成に大きな影響を及ぼす。食品添加物、加工食品、インスタント食品が溢れる今こそ食育が大切である。町の取り組みを問う。

A 町長 乳幼児期には食生活の基礎づくり、就学期では望ましい食生活の定着、青年期では自立に向けた食生活の基礎づくり、壮年期では健全な食生活の維持と健康管理、高齢期では豊かな食生活の実現をテーマに食育を進めている。また、安全・安心な食の提供と食文化の伝承も重要と位置付けている。

A 教育長 健全な体験を通じた食に関する知識、食を選択する力の修得のため、3点の重点課題として、ライフステージに応じた食

育、生活習慣病の予防・改善につながる食育、家庭における共食の推進がある。子どもたちには何よりも食育が重要である。

Q 漢字にして7つの「コ」食がある。家族で食わずにバラバラの「個食」、一人だけの「孤食」、同じ物だけの「固食」、ダイエットの「小食」、パンといった柔らかい物だけの「粉食」、子どもだけの「子食」、濃い味の「濃食」といった7つがあるが、町内小中学校生の食事の傾向、定期的なアンケート調査は。

A 教育長 給食委員会で調査に取組んでいるが、南関中では今月調査予定である。食事は肉食を好む傾向にある。

Q 朝ご飯を摂らない割合1.5%、これをゼロにする目標だが、脳はブドウ糖しか食べない大食漢で、人が消費するエネルギーのうち20%を脳が消費しているといわれる。朝ご飯を食べないと、昼まで脳が働かないことを子どもは知らない。家庭向



食育の生きた教材である学校給食

けの指導はどうしているか。

A 教育課長 食育に関する家庭への指導については、給食センターの栄養教諭から食育の啓発をしている。

Q 国内では一人親世帯が増加し、貧困率が上昇している。本町の給食費の納付率、給食費の補助等はどうか。

A 教育長 南関町では就学援助制度を設けており、教育委員会でその審査をしている。就学援助費を支給

する中に給食費の補助が入っており、前町長時代から小学生の給食費に毎月一人2,000円が補助されている。未納家庭はゼロである。

Q ハムやソーセージといった加工品、これ等には酸化防止剤や着色剤等の食品添加物が何種類も入っているが、何年も経ってからの禁止された添加物も結構ある。添加物に対する認識と指導はどうか。

A 教育長 食品添加物の課題については、県もテキストを作っており、必ず学習するようになってきている。賞味期限や消費期限が優先されているが、買い物に行ったとき、商品に書かれた物を見つかり見て買った物を買うよう指導ができるようになってきている。

Q X線検査は、人体に害を及ぼすから線量を厳しく制限しているが、それと一緒に、食品添加物を毎日、朝昼晩摂り、1日に100種類近

くの食品添加物が体の中に入ってくる。複合汚染の問題は分っていない、恐ろしい問題だと思いが、専門的な勉強会、指導はないのか。

A 教育長 学校給食研究大会というのがありますが、そういったところで講師を呼んでの講話はあるかと思うが、具体的にその実践化への取組みというのは聞いたことはない。

Q 南関町の水の硬度を調査されたことはあるか。

A 教育課長 学校関係にあっては、水の硬度は検査項目の中に入っていない。大腸菌等の通常9項目の検査はしているが、硬度についての検査はしていない。

まとめ 水の硬度というのは非常に大切、心臓疾患や脳疾患の病気が増えている原因に、カルシウムやマグネシウムといったミネラル不足がある。学校で食育を唱えるなら、水の硬度ぐらいは調べて頂きたい。食品添加物漬けの食生活で理性を司る前頭葉の機能が壊れてしまわないよう、今こそ食育が大切である。



文教厚生常任委員
監査委員

打越潤一

産廃処分場建設終了後の搬入 開始までの日程などは

打越

用地の確保等で時間を要したことなどにより、
予定の工事の進捗が遅れ、施設の供用開始までに
完成することは難しい状況

町長

Q 県公共関与産廃処分場は平成25年7月1日建設工事着工、そして約2年間の工事期間を経て、工事完了日9月30日を約3か月後に迎えようとしている。産廃処分場建設終了後の搬入開始までの日程等はどうか。

A 町長 最終処分場、エコアくまもとの建設工事については、予定通りに本年度の供用開始に向けて、順調に進んでいるとお聞きしている。この工事の状況の確認については、近いうちに安全推進委員会を開催して確認していただく予定としている。町道米田鬼王線については、用地の確保等で時間を要したことなどにより、予定の工事の進捗が遅れ、施設の供用開始までに完

成することは難しい状況となっており、区間の工事が完了するまでの期間は既存の町道冷水線を利用することとなる。

A 税務住民課長 施設が完成すると、その後には産業廃棄物の産廃処理施設の設置及び産廃処理業の許可に係る検査を受ける。それから、運転作業、安全対策に係る訓練などを実施する。そういった内容の作業に2か月から3か月くらいは時間を要するというので、実際に完成して供用開始、受け入れが始まるのは12月末から年明けになると、事業団のほうからはお聞きしている。

A 建設課長 最終処分場の進入路については、現在、県道から橋梁の下部工事を施工しており、今年の7月中旬までに一応完成予定。その後、橋梁の上部工、それから橋梁から圍場を通り、山に登り上がる中腹までの町道の改良工事、それから進入路の取付け部分になる県道の

改良工事を予定している。いずれも28年2月末までの工期である。山の中腹までの町道改良については、用地の契約後、速やかに発注することである。これも平成27年度中には完成の予定である。橋梁及び処分場の入り口までの改良については、27年度内に完成予定であるけど、その舗装工事等については28年度内の予定であるというふうに聞いている。では、27年度中の供用開始は難しいと、28年中の供用開始になるということである。

進入路付近の安全対策については、県のほうで警察と交差点協議を行い、進入する際の左右の見通し、それから大型トラックの進入に対する幅員の確保等の協議を十分に行っているということであった。



最終処分場進入路の橋工事

また、供用開始前の進入路となる冷水線の利用については、事業団のほうに確認を行ったところ、処分場利用業者に対する説明会の中で、入り口や通行時の安全確保については十分に行うように指導を徹底するという説明を受けている。

Q 地元へ供用開始に向けて説明会の実施は行うのか。

A 町長 これまでの経緯を踏まえながら、町としても地元の皆さんの思いというのをしっかりと考えながら、県、事

業団といろんな協議を行いながら、最後まで供用開始に向けて丁寧な説明会あたりも実施しながら、皆さんが納得という言葉は使いたくありませんけれども、そういった御理解いただけるような説明会を開催して、供用開始に向けていきたいので御理解いただきたいと思う。

Q 現在の町道冷水線道路を通って、約1年半か若しくは2年くらい冷水線を通るということで考えてよろしいか。

A 建設課長 法面工事と舗装工事については、28年度予算が付き次第、工事に入ることとなるので、県の予定としては、28年の12月くらいまでに、舗装まで終わらせて供用開始を行いたいと考えているということだった。

まとめ 安心・安全な環境を整えてこそ、住民が安心して暮らせることになる。住んでよかった南関町のまちづくりのためにも、早急の工事対策等を要望する。

5年目を迎えた定住促進 プロジェクト どう見直す

立山

町長

より実効性のあるものに転換 使いやすい制度へ



総務産業常任副委員長
議会運営委員
広報調査特別委員

立山比呂志

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	
住宅取得等補助金	10,250	14,226	9,000	12,647	(千円)
新築住宅固定資産補助金	—	450	1,130	1,671	(千円)
転入者引越し奨励金	1,750	1,750	700	1,250	(千円)
結婚報奨金	1,600	1,200	1,400	1,250	(千円)
妊娠歯科健康診査費助成金	24	21	10	28	(千円)
チャイルドシート購入費助成金	285	277	182	282	(千円)
関所つ子誕生祝金	16,900	12,020	12,700	15,300	(千円)
こども医療費助成金	29,960	37,260	33,133	38,721	(千円)
保育料助成金	20,716	22,242	23,549	27,192	(千円)
小中学校給食費補助金	16,896	15,715	15,206	14,656	(千円)
学童保育事業	2,950	4,189	4,204	4,830	(千円)
新規雇用奨励金	1,800	1,800	750	2,250	(千円)
新幹線通勤・通学定期券購入助成金	—	45	95	195	(千円)
太陽光発電システム設置費補助金	3,945	2,729	2,520	2,080	(千円)
空き店舗等活用事業助成金	501	1,690	1,720	1,976	(千円)
タクシー料金助成事業	236	996	1,177	1,344	(千円)
空き家バンク事業	3 (売買)	4 (売買)	1 (売買)	1 (売買) 1 (賃貸)	(件)
買物宅配サービス事業	—	0	16	210	(件)
PR 事業	971	543	556	653	(千円)
合計	108,784	117,153	108,032	126,325	(千円)

Q 南関町定住促進住人
でよかったプロジェクト
推進事業が今年5年
目になり、見直す時期が
来ているが、どのような
視点でまたどのような組
織で見直すのか尋ねる。

A 町長 今年5年目を
迎え、当初からの計
画通り検証見直しを行う
こととしている。定住促
進、子育て支援、高齢者
対策など全部ではプロ
ジェクト促進事業につい
ては、数値目標の設定は

Q 全国でも少子高齢化
が進む中で出生率低
下が目立っている。昨年
は、女性一人が生涯に産
む子供の推定人口を示
す合計特殊出生率が1.
42と9年ぶりのマイナ

ありませんでした。事
業実施前の推移と事業実
施後の推移を比較するな
ど、できる限り数値化を
して行いたいと考えてい
るところである。見直し
の組織としましては、こ
の事業を立ち上げるとき
に検討を重ねました南関
町まちづくり推進プロ
ジェクト会議で行いた
い。

まとめ 町定住促進対策は、
多額の財源を出費し
ているので5年間の結果
をいろいろな角度から検
証し、見直しを行う必要
がある。また、町に住ん
でいる方々が、住んでよ
かった、と感じ、町外の
方々が、南関町に住みた
い、と声を頂くような定
住促進に繋げてもらいた
い。



スとなっているが、
町での推移、対策は
どうか尋ねる。

A 町長 住んでよ
かったプロジェクト推
進事業を検証し、継続
か廃止かだけでなく
より実効性のある手
法への転換や使いやす
い制度への移行も含
まれる。定住促進、子
育て支援などの充実
のための新たな施策も
出てくると思います。町
での合計特殊出生率は、
平成23年1.744、平成
24年1.519、平成25
年1.433、平成26年
1.377となっている。



総務産業常任委員
広報調査特別委員
有明広域行政事務組合議員

杉村博明

農業災害に関する単独補助金 制度の創設について

杉村

現時点では関係戸数1戸の農地は 個人の財産である

町長

Q 国・県補助の災害復旧費での基準に満たない小規模な農業災害復旧は今のところ、個人負担で行われているのが現状であり、農業者も高齢化しているため、個人負担の軽減を図るためにも非単独補助金制度の創設をお願いしたいが如何か尋ねる。

A 町長 国は農地・農業用施設の災害復旧事業は、農業生産の維持、農家経営及び民生の安定のために重要な施策であるとし、高率な国庫補助を行っておりますが、その補助の対象としては1カ所の工事費が40万円未満のものについては、小災害としてその対象から除外しております。

町としては、関係戸数1戸の農地につきましては、個人の財産であるということであり、個人に補助金を支出することは難しいと考えている。

■町道舗装の劣化状況箇所、点検方法について

町では町道舗装も昭和40年代から実施されてきたが、舗装

の痛み等に伴い、危険箇所はないか、また、確認、補強、補修等どのように行っているか尋ねる。

A 建設課長 町では、平成25年度に道路の老朽化に伴う道路ストック総点検の一環として、国の補助金を活用し、全町道285路線、約204キロについて、特殊車両を使い路面の状態、路面性状の調査を実施し、調査項目は路面のひび割れ率、わたちの最大値、路面の平坦性で、それらの項目から総合評価指数を算出し、その数値により路面状態の判定を行っております。

Q B&G海洋センター事業分で平成27年度当初予算の繰入で1億円の繰入を計上されていたが、内示額が62,786,000円になり、内示に伴い今回の補正では教育費を37,200,000円計上

要望等の有無等を1から5の数字で評価し優先順位を判定基準として、舗装補修計画の優先順位を決定しています。

また、今年度より町道のパトロール実施要領を作成し建設課職員による週1回の道路パトロールを4月より本格的に開始しました。

■B&G海洋センター平成27年度当初予算計上及び減額補正予算について

要するが、このことは、町が負担増となり、当初のB&G海洋センター1改修計画とは、かけ離れた計画となったもので、助成金が内示により減額されたことにより改修規模も変更されるべきであるにも関わらず、改修計画の変更又は見直しもなく、不足額が発生したからと簡単に起債を起し、当初の海洋センタープール改修事業の計画がズサンであり、議会軽視ではないのか。

当初は1億円の助成金が入る見込みで計画されており、確約等もないまま、予算計上されたものと解する

されているが、TOTO助成金1億円が内示により減額となったため、起債により不足分を補うことと解釈するが、このことは、町が負担増となり、当初のB&G海洋センター1改修計画とは、かけ離れた計画となったもので、助成金が内示により減額されたことにより改修規模も変更されるべきであるにも関わらず、改修計画の変更又は見直しもなく、不足額が発生したからと簡単に起債を起し、当初の海洋センタープール改修事業の計画がズサンであり、議会軽視ではないのか。

当初は1億円の助成金が入る見込みで計画されており、確約等もないまま、予算計上されたものと解する

の本人からの詰めが努力ができていなかったこと等が影響し、助成予定額に届かなかったことが後の祭りとなったところであります。

財務規則の指摘がありました。が自身、規則に対する勉強不足がこうした経緯になったことを大変遺憾に思っており、財政困難な状況があるのには十分承知して、町民の貴重な財源にお世話になり迷惑をお掛けすることになります。改修工事の実現にはご理解とご支援を賜らないかと考えています。

「南関町学校教育環境」日本一を目指す意思はあるのかを町長 教育長に尋ねる。

Q 「南関町学校教育環境」日本一を目指す意思はあるのかを町長 教育長に尋ねる。

Q 町長 本町における教育環境策において、ハード面についてインフラの課題となっている公共施設の耐震強度不足に関連する改修工事に全力を傾けてきたところで、昨年度まで進めてきた。また、PM2.5などによる環境汚染問題は多大な影響を及ぼしています。今年度から中学校の空調設備の設置、次年度から各小学校への設置、充実を図りたいと考えている。

ソフト面ではパソコンや電子黒板を設置し、先生方が従来の指導にICT指導技術をさらに研鑽して貰い、子どもたちへ学ばせ、分ける喜びのある授業づくりを願っています。

A 教育長 今後はさらに教育技術の進展に伴うICT機器の導入活用を促進し、南関町の学校で学べてよかったと実感できる教育システムを構築し、各学校への指導と支援を図っていきます。

まとめ 町執行部はもっと、財政をしつた執行に対して真摯に取り組むべきであり、議会への説明を詳細に行うべきである。また、議会はさらに予算関係等に厳しい目を向け、監視を行い適正執行が厳正に行われるよう、これまで以上に目を注いでいく。

環境策において、ハード面についてインフラの課題となっている公共施設の耐震強度不足に関連する改修工事に全力を傾けてきたところで、昨年度まで進めてきた。また、PM2.5などによる環境汚染問題は多大な影響を及ぼしています。今年度から中学校の空調設備の設置、次年度から各小学校への設置、充実を図りたいと考えている。

ソフト面ではパソコンや電子黒板を設置し、先生方が従来の指導にICT指導技術をさらに研鑽して貰い、子どもたちへ学ばせ、分ける喜びのある授業づくりを願っています。

A 教育長 今後はさらに教育技術の進展に伴うICT機器の導入活用を促進し、南関町の学校で学べてよかったと実感できる教育システムを構築し、各学校への指導と支援を図っていきます。



プールの改修工事が待たれるB&G